

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業			決算書頁	186
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します				
所管部・課	教育推進部 社会教育課 こども未来部 こども若者相談センター	作成者	課長 村山 尚子 所長 木山 道夫		

2. 事業の目的

青少年団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	13,396	14,344	△ 948	一般財源		13,390	14,344	△ 954
	事業費	2,046	6,043	△ 3,997	国県支出金		6		6
	職員人件費※	11,350	8,301	3,049	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
	職員数（人）	1	1						
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		青少年地域活動支援事業		細事業事業費（千円）		1,508			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助							
(2) R2年度の取組と成果									
主 な 取 組	①青少年地域活動団体への活動支援（補助金の交付）…581千円								
	②青少年健全育成に関する活動を行う、青少年育成市民会議への活動支援（補助金の交付）…927千円								
	③アステ市民プラザの空き室を活用した青少年の自主学習支援の試行								
	①青少年地域活動団体への活動支援								
異年齢の集団による仲間活動や子どもの自主性、社会性、創造性を高めるための活動の普及及び推進活動、イベント開催の支援などのために、川西市子ども会連絡協議会、川西リーダー隊、ボーイスカウト川西連絡会、ガールスカウト2団体に対し補助金を交付した。									
【川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数】									
川西市子ども会連絡協議会会員数				青少年育成団体登録者					
(人)				(人)					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	団体名	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
就学前児童	25	18	18	18	ボーイスカウト川西連絡会	175	160	140	131
小学生	474	484	474	388	ガールスカウト（3団合計）	95	49	56	61
育成者	204	202	219	163	川西リーダー隊	42	34	34	30
合計	703	704	711	569	合計	312	243	230	222
								おとなのリーダーを含む	
②青少年育成市民会議への活動支援									
青少年問題の重要性に鑑み、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成を推進することを目的に「川西市青少年育成市民会議」を開催し、あいさつ運動や見守り活動などの事業を行う中学校区単位の地区青少年育成市民会議の連絡調整とともに、啓発活動の支援等のために、補助金を交付した。									
③アステ市民プラザの空き室を活用した青少年の自主学習支援の試行									
年齢が40歳未満の市民を対象に、アステ市民プラザの空き室を利用した青少年の自主学習支援を試行した。									
利用者数：412人（9歳未満0人、10代337人、20代44人、30代31人） 延べ開設日数：51日									

<細事業2>		子ども・若者総合支援事業	細事業事業費（千円）	3,673
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム	団体等との共催・連携	
(2) R 2 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①子ども・若者総合相談窓口の運営（会計年度任用職員への報酬等）…3,135千円			
	②子ども・若者支援地域協議会の開催			
	③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催			
	①子ども・若者総合相談窓口の運営：子ども・若者総合相談窓口（概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象）では、令和元年度から臨床心理士を配属し、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言を行い、支援機関を紹介した。			
(人・件)				
		R1年度	R2年度	
	相談者数	87	54	
	延べ相談件数	515	283	
	就業等につながった人数	11	7	
②子ども・若者支援地域協議会の開催：子ども・若者育成支援推進法の規定に基づく協議会を開催し、ケース事例についての情報共有と今後の支援の方針を協議した。				
【子ども・若者支援地域協議会の開催回数】 1回（参加者5名）				
③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催				
【相談者同士を合わせる小規模ミーティングの実施回数】 13回				

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	○	左記の具体的説明 ・青少年健全育成に取り組む各団体の会員数は、減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小した団体もみられた。 ・子ども・若者総合相談窓口については、案内チラシを全戸配布し、相談窓口の周知に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、相談者数並びに相談件数は減少した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。	○								
事業の課題 ・青少年の健全育成に取り組む団体の会員数は減少傾向にある。 ・青少年育成市民会議について、補助金の交付方法など、同会のあり方を検討する必要がある。 ・ひきこもり、ニート、不登校などの困難を抱える若者に対し、コロナ禍においても、より相談しやすい窓口体制を構築する必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・青少年地域活動団体の支援のあり方について検討していく。 ・青少年育成市民会議については、令和2年度末で一旦活動を休止し、今後は地域学校協働本部の推進に合わせ、活動内容を精査し、必要に応じて支援を行う。 ・子ども・若者総合相談窓口について、コロナ禍における若者の置かれた状況を念頭に置き、他機関との連携を深め、より相談しやすく、相談に繋がりやすい体制を構築していく。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業			決算書頁	186
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します				
所管部・課	教育推進部	社会教育課	作成者	課長 村山 尚子	

2. 事業の目的

成人式典を実施することで、新成人を激励し、社会人としての社会参加を促す機会とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	4,494	892	3,602	一般財源		12	892	△ 880
	事業費	4,494	892	3,602	国県支出金		4,482		4,482
	職員人件費※				地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	成人式典実施事業	細事業事業費（千円）	4,494																																
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	市民等からの意見																																	
(2) R 2 年度の取組と成果																																			
主 な 取 組	①演奏、司会等への謝礼（報償費）…309千円 ②プログラムの作成・配布や当日の運営（業務委託料等）…3,962千円 アステ川西 1 階びいぽう広場でのトークセッション、4 か所の撮影エリア設置による分散などの感染症対策を講じるとともに、オンライン配信を併用する形で開催した。新型コロナウイルス感染症の状況にかかわらず開催できるとともに、感染予防の観点などで出席を控える新成人を含めて、様々な理由で会場に来ることができない方についても参加できる仕組みとした。 実施日：令和 3 年 1 月 1 1 日（月・祝） 動画配信エリア：アステ川西 1 階びいぽう広場 特設撮影エリア：アステ川西 1 階・2 階、ベルフローラ WEST 1 階、モザイクボックス地下 1 階 <プログラム> <table> <tr> <td>1 1 時 0 0 分</td><td>藤原功次郎氏によるトロンボーン演奏</td> <td>1 2 時 4 5 分</td><td>二十歳の抱負</td></tr> <tr> <td>1 1 時 2 0 分</td><td>市長によるお祝いメッセージ</td> <td>1 2 時 5 0 分</td><td>西野亮廣氏からのメッセージ</td></tr> <tr> <td>1 1 時 3 0 分</td><td>トークセッション（司会：加美幸伸氏）</td> <td></td><td>かわにしゆかりの品プレゼント紹介</td></tr> <tr> <td></td><td>①ここがへんだよ川西市</td> <td></td><td>・ダイハツ工業株式会社提供：旅行券</td></tr> <tr> <td></td><td>②川西横断ウルトラクイズ</td> <td></td><td>・能勢電鉄株式会社提供：</td></tr> <tr> <td></td><td>③二十歳の主張</td> <td></td><td>妙見の森バーベキューテラスペア招待券</td></tr> <tr> <td></td><td></td> <td></td><td>・アサヒ飲料株式会社提供：</td></tr> <tr> <td></td><td></td> <td></td><td>三ツ矢サイダー川西市限定アソートセット</td></tr> </table>			1 1 時 0 0 分	藤原功次郎氏によるトロンボーン演奏	1 2 時 4 5 分	二十歳の抱負	1 1 時 2 0 分	市長によるお祝いメッセージ	1 2 時 5 0 分	西野亮廣氏からのメッセージ	1 1 時 3 0 分	トークセッション（司会：加美幸伸氏）		かわにしゆかりの品プレゼント紹介		①ここがへんだよ川西市		・ダイハツ工業株式会社提供：旅行券		②川西横断ウルトラクイズ		・能勢電鉄株式会社提供：		③二十歳の主張		妙見の森バーベキューテラスペア招待券				・アサヒ飲料株式会社提供：				三ツ矢サイダー川西市限定アソートセット
1 1 時 0 0 分	藤原功次郎氏によるトロンボーン演奏	1 2 時 4 5 分	二十歳の抱負																																
1 1 時 2 0 分	市長によるお祝いメッセージ	1 2 時 5 0 分	西野亮廣氏からのメッセージ																																
1 1 時 3 0 分	トークセッション（司会：加美幸伸氏）		かわにしゆかりの品プレゼント紹介																																
	①ここがへんだよ川西市		・ダイハツ工業株式会社提供：旅行券																																
	②川西横断ウルトラクイズ		・能勢電鉄株式会社提供：																																
	③二十歳の主張		妙見の森バーベキューテラスペア招待券																																
			・アサヒ飲料株式会社提供：																																
			三ツ矢サイダー川西市限定アソートセット																																

●成人式実施状況

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
開催月日	1月9日	1月8日	1月14日	1月13日	1月11日
開催場所	文化会館	文化会館	キセラホール	キセラホール	川西能勢口駅周辺施設
対象者数	1,498人	1,587人	1,588人	1,650人	1,568人
参加者数	859人	924人	994人	881人	-
参加率	57.3%	58.2%	62.6%	53.4%	-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場を変更、ライブ配信とともに実施。受付は設けていないため、参加者数、参加率不明。

●アンケート結果

- ・満足度は、前年度のアンケート結果に比べて1.9ポイント下降した。

95.9%（令和元年度）→94%（令和2年度）

- ・「今回のイベントでよかった内容」（複数回答可）

藤原功次郎氏によるトロンボーン演奏 43.4%

トークセッション 41%

- ・今後成人式はどのようなスタイルが良いと思いますか？

今回のような自由に参加できるスタイルが良い 57.8%

従来のようなホールに集まる式典形式が良い 34.9%



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明	
大きく向上した。		・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新たな手法としてYouTube Live配信を取り入れたことにより、密を避けることができた。 ・これまでとは異なる運営方法であり賛否もあったが、コロナ禍における実施手法としては有効であった。 ・来場しなくてもリアルタイムで式に参加でき、また配信により式終了後でも楽しめる形で実施することができた。	
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
・「密を避けること」「一生に一度の機会を提供すること」の両立を図れるよう成人式の開催方法やプログラムを検討していく。		・令和3年度の成人式も、コロナ禍での実施を視野に入れ、前回の経験（オンライン併用、自由な参加スタイルなど）を参考に、実施方法、会場などを検討する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業			決算書頁	302
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

分かりやすい授業、校務の効率化のために教育情報ネットワーク及びI C T機器等の整備と、活用の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内	総事業費	1,423,650	160,904	1,262,746	一般財源	694,211	160,904	533,307	
	事業費	1,311,824	58,115	1,253,709		国県支出金	554,139		554,139
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86		地方債	175,300		175,300
	減価償却費	103,611	94,488	9,123		特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育情報推進事業	細事業事業費(千円)	1,311,824
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R 2年度の取組と成果			
主 な 取 組	① G I G Aスクール構想に係る学校ネットワーク更新及びタブレット端末の調達・活用・・・1,248,996千円 ②校務支援システムの管理(OA機器等使用料)・・・8,751千円 ③学校園ホームページ及び連絡メールの作成支援及び管理・・・0円 ④校務用サーバ及び校務用PCの管理(OA機器等使用料)・・・43,239千円		
①	G I G Aスクール構想に係る学校ネットワーク更新及びタブレット端末の調達・活用 (1) 学校内ネットワークの更新 【取り組み】・市立学校24校に敷設されている校内ネットワークの更新のため、既存のHUBやLANを更新し、全普通教室に充電保管庫(354台)を設置した。 【成果】・タブレット端末を児童生徒が1人1台持つことで、ネットワーク回線にかかる負荷が大きくなるようになっても、児童生徒が円滑にタブレット端末を活用することができる。 (2) タブレット端末の調達・設定・活用推進 【取り組み】・市立学校在籍全児童生徒及び教員にタブレット端末の配備。(12347台) ・教員向け基本操作研修及び授業支援ソフト操作研修。GIGAスクールサポーター(4校に1名)の配置。 ・端末持ち帰りに対応したフィルタリングソフトの導入。 ・通信環境がない家庭に対して、モバイルW i - F i ルーター(534台)の貸与。 ・家庭充電用ACアダプタの配付(9601個) 【成果】・G I G Aスクール構想の実現や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、タブレット端末の早期導入が急遽求められたが、市内全児童生徒に令和2年12月に配備することができた。教員への研修を通して、教員がタブレット端末を学習に効果的に活用できるよう支援することができた。 ・G I G Aスクールサポーターの配置により、タブレット端末の操作に不慣れな児童生徒が、学習に参加できるように授業支援を行うことができた。また、端末のトラブル対応や、教員の相談に対応できた。 ・タブレット配備と同時に、家庭への持ち帰りを行うことが可能となり、学校に登校できない状況になった際にも、デジタルドリルやオンライン会議システムを活用し、学び続けることができた。		

②校務支援システム活用のための担当者研修の実施

【取り組み】H29より校務支援システムを導入している。システム活用のために担当者に向けて集合研修を行った。

【成果】・教職員が子どもたちと向き合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細やかな対応を行う時間を確保することができた。

③市立学校園所のホームページ及び緊急連絡メールの作成支援及び管理

【取り組み】

- ・市立学校園所のホームページの運営・管理を行った。
- ・緊急連絡メールの運営・管理を行った。

【成果】

- ・日常の教育・保育活動を保護者や地域住民に周知することで、学校園所の教育・保育活動の理解を得られる。
- ・行事等の最新情報を保護者・地域住民に知らせることができた。
- ・緊急を要する情報を保護者等登録者に知らせることができた。
- ・家庭のICT環境調査等アンケートを実施して調査することができた。

④校務用サーバ及び校務用PCの管理

【取り組み】

- ・文書の共有を図るため校務用サーバを教育支援センターに設置し、校務で使用する文書を保存している。
- ・教職員に校務用端末を一人1台配備している。

【成果】

- ・校務で使用する文書等の資料は、教職員が誰でも確認できることや次年度に引き継いでいくことで、校務の効率化を図り、教職員が児童生徒と向き合う時間が確保できた。



セキュリティUSB

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。	○	
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・ 1人1台のタブレット端末が貸与され使用頻度が多くなっている。そのため、端末の故障等で時間を要し、児童生徒の使用に支障がでる。		・ 業者への業務委託等、故障対応できる体制を整え、故障があっても早急に対応できる体制を検討していく。
・ 教員の一人ひとりの専門性の向上に向け、タブレット端末を授業で効果的に活用できるようにする必要がある。		
		・ G I G Aスクールサポーターを引き続き学校に配置し、ICTを活用した授業支援の充実に努めていく。
		・ 夏季研修や学習ポータルサイトの充実等、教員が進んで研鑽できる体制を整え、タブレット端末を効果的に活用できるようにしていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国語教育推進事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大		

2. 事業の目的

外国語活動・外国語科の授業に外国語指導助手（ALT）等を配置し、児童・生徒の英語力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	73,416	62,331	11,085	財源	一般財源	68,080	62,089	5,991
	事業費	15,964	54,030	△ 38,066		国県支出金	5,336	242	5,094
	職員人件費※	57,452	8,301	49,151		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
	職員数（人）	1	1						
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		外国語教育推進事業	細事業事業費（千円）	65,201
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 2 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 外国語指導助手（ALT）（小・中・特別支援学校）（報酬）…47,142千円			
	② 英語指導に長けた地域人材（小学校・ALTの配置のない時間のみ）（報償費）…2,613千円			
	③ 民間企業のALT（ECC・ボーダリンク）（ALTの配置のない時間のみ）（委託料） …11,855千円			
外国語活動（小学校・特別支援学校）・外国語科（中学校・特別支援学校）の授業に人材を配置した。				
①JETプログラムを活用し、小・中・特別支援学校の外国語活動・外国語科の授業におけるALT活用時数を拡充 新たに、JETコーディネーターによる外国語授業の指導力向上サポートを実施 JETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）とは ☞配置されるALTは、外務省が在外公館において選考、文部科学省が研修を実施後、県や市町村に配属 ☞JETプログラムによるALTの任用に係る普通交付税措置 （標準団体規模10万人）120.4万円 JET参加者実数×480万円程度(普通交付税・密度補正により人数に応じて加算) ☞市教育委員会及び学校長が特に優秀であると認め、本人の希望があれば、最長5年の勤務が可能				
②英語指導に長けた地域人材を希望する小学校の1・2年生に派遣し、外国語活動を体験する				
③JET-ALTが未配置となった小・中学校に、英語指導に長けた地域人材と民間企業のALTを追加配置				
				

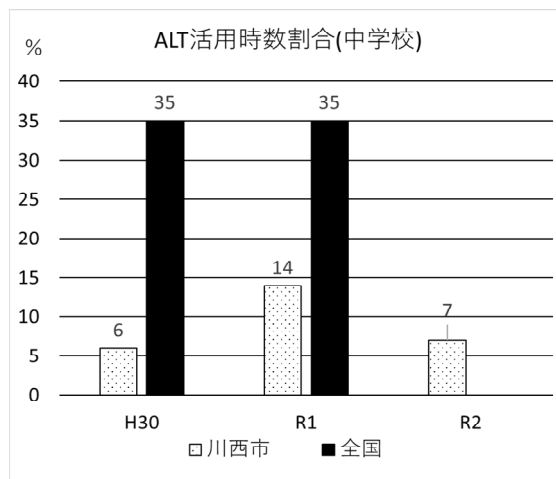
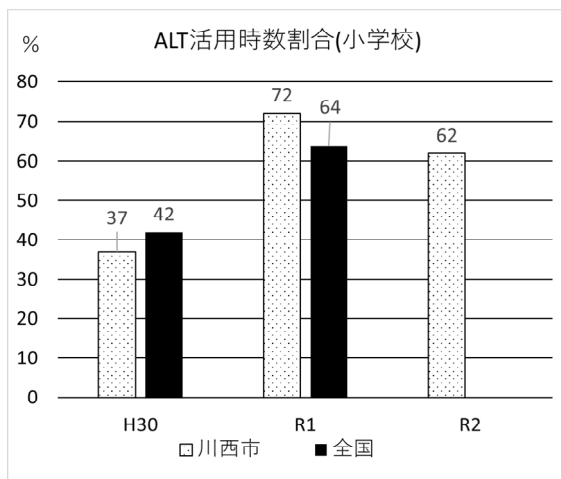
●各校のALT配置状況と活用時数割合

- ・ 6月～9月 (小学校16校中7校、中学校7校中5校、特別支援学校1校中1校)
- ・ 10月～12月 (小学校16校中12校、中学校7校中6校、特別支援学校1校中1校)
- ・ 1月～3月 (小学校16校中16校、中学校7校中7校、特別支援学校1校中1校)

☞JET-ALTが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため入国できなかった。そのため、年度途中から英語指導に長けた地域人材と民間企業のALTを活用した。

☞年度後半には、全校ALT 1名配置を完了した。(一部の学校では、複数配置)

- ・ ALT活用時数割合は、英語教育実施状況調査(文部科学省)による。令和元年度実績が最新。



●外国語授業についてのアンケート調査結果

- ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンケートを実施することができなかった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td>○</td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	○	左記の具体的説明 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響でALTが入国できず、ALTの全校配置が計画通り進まなかった。 ・ 各校とも一定期間ALT未配置が生じた。特に小学校では、ALT未配置期間中、学級担任が1人で授業を行うこととなり、ALTとのコミュニケーションをとる機会が減った。 ・ 年度後半に民間業者を活用し、ALTの全校配置が完了した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。	○								
事業の課題 ・ 年間標準授業数に占めるALT活用授業時数を高める必要がある。(令和元年度：川西市14%、全国35%) ・ 各学校の新規ALTと教員が連携して授業を進めることが必要な状況にある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・ 中学校へのALT複数配置を行うことで、年間標準授業数に占めるALT活用授業時数を高め、市立学校の児童・生徒の外国語教育の充実を図る。 ・ 新規JET-ALTが教師と連携できるように、JETコーディネーターを継続的に活用することで授業の充実を図る。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大		

2. 事業の目的

児童生徒の「生きる力」を育むことをめざし、学校に対し支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	123,402	26,738	96,664	一般財源		66,776	24,632	42,144
	事業費	107,194	18,437	88,757	国県支出金		55,026	2,106	52,920
	職員人件費※	16,208	8,301	7,907	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)		1,600		1,600
	職員数(人)	1	1						
参考	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	11,054
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R 2年度の取組と成果	主 な 取 組 ①日本語支援を必要とする外国人児童生徒及び保護者に対し、通訳を派遣(臨時傭人料)…634千円 ②「生きる力」を育む教育実践事業(市内全小中学校対象)の実施(講師謝礼)…14千円 ③「プロから学ぶ想像力育成」事業(講師謝礼)…150千円 ①通訳*の派遣による成果 *対象児童生徒3名が在籍する市立学校(2校)に1人あたり年間120時間(3時間×40日)配置 - 児童生徒の学校生活への早期適応・心の安定・母語・母文化保持のサポートができた。 - 教員・保護者の連絡、児童生徒や教員とのコミュニケーションが円滑にできた。 ②「生きる力」を育む教育実践事業を2校で実施 - 新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できなかった学校もあるが、講師を招聘し、食の魅力について理解を深め、食の基本である出汁の効果と取り方を学んだり、里山と人の関わりを知ったりすることで、これからの自分の生活に生かそうと思うという感想が多く見られた。 ③「プロから学ぶ創造力育成」事業の成果 気象予報士の蓬莱大介氏や、(株)アシックスから講師を招聘し、キャリア教育を実施 - 今年度は市内の2中学校で講演を行い、中学生が今後何を為すべきかを考えることができ、目標通り3年間で市内7中学校実施できた。 - 中学生がなぜ勉強するのかということや、毎日生活する中で身に付いている経験をどのように生かしていくか等、講師と会話しながら、主体的に生徒が考え、生徒が発言することで対話的で深い学びができた。生徒たちは目標達成に向けて継続的な努力の必要性を感じていた。		
			
		「プロから学ぶ創造力育成事業」の様子	

<細事業2>		基礎学力向上推進事業	細事業事業費（千円）	94,355
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		
(2) R2年度 of 取組と成果				
主 な 取 組	【戦略1】①「きんたくん学びの道場」における学習支援員を全小学校に配置（臨時傭人料）…4,153千円			
	②ひょうごがんばり学びタイムによる指導補助員の配置（報償費）…314千円			
主 な 取 組	③新型コロナウイルス感染症対策のための学習指導員配置事業（報償費）…46,459千円			
	【戦略1】①「きんたくん学びの道場」における学習支援員を全16小学校と中学年を対象に新たに1校に実施			
主 な 取 組	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度より約100名減の約300名の参加があった。			
	・中学年対象の「きんたくん学びの道場」には26名の参加があった。			
主 な 取 組	②「きんたくん学びの道場」における指導補助員として市内7名を配置した。			
	③新型コロナウイルス感染症対策と学習内容の定着を図るため、原則小中学校に1名（大規模校は2名）を1週間当たり12時間配置し、きめ細やかな学習指導を実施することができた。（1校のみ未配置）			
<細事業3>		課外活動教育支援事業	細事業事業費（千円）	9,778
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		
(2) R2年度 of 取組と成果				
主 な 取 組	①部活動指導員の配置（臨時傭人料）…2,417千円			
	②部活動外部指導員（外部コーチ）の配置（業務委託料）…2,850千円			
主 な 取 組	【戦略1】③ICT部活動支援（業務委託料）…1,571千円			
	①部活動指導員の配置			
主 な 取 組	部活動における安全性の確保や指導体制の充実を図るため、市内11名の部活動指導員を配置した。			
	②部活動外部指導員（外部コーチ）の配置			
主 な 取 組	部活動の安全性確保、専門的な指導の充実を図るため、市内19名の外部指導員（外部）コーチを配置した。			
	【戦略1】③ICT部活動支援の整備			
主 な 取 組	知識や経験が豊富なコーチからオンライン動画での遠隔指導を14クラブで受け、指導力を補完できた。			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		- 学習の習慣化や、学習の進捗を考えた時、小学校3・4年生から始めるのが効果的ではないかという理由から、「きんたくん学びの道場」を中学年対象に、新たに市内1校実施し、学習の定着を図ることができた。 - 新型コロナウイルス感染症対策のための学習指導員を配置したことにより、複数の教員が児童生徒を見ることになり、きめ細やかな対応を図ることができた。 - 部活動指導員とICT部活動支援を整備し、生徒の安全性の確保と専門的指導の充実が図れた。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
- 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、「生きる力」を育む教育実践事業を実施できるようにする必要がある。 - 中学校の部活動では、生徒の健康安全をさらに高めることと、教員の負担軽減等を図る必要がある。 「プロから学ぶ創造力育成事業」では、中学校の実情に合わせた取り組みを実施する必要がある。		「生きる力」を育む教育実践事業を実施できるように、新型コロナウイルス感染症対策を講じた実施方法に加え、オンラインによる実施も選択できるようにする予定である。 - 生徒や保護者からの意見を取り入れながら、部活動指導員の拡充やICT部活動支援をさらに活用することで生徒の健康安全及び指導力の補完を目指す。 「プロから学ぶ創造力育成事業」では、幅広い職種の中から講師を選定するなど生徒の自己有用感や課題対応能力等の育成を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業			決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	14,511	15,669	△ 1,158	一般財源		14,511	15,669	△ 1,158
	事業費	4,994	7,368	△ 2,374	国県支出金				
	職員人件費※	9,517	8,301	1,216	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
	職員数(人)	1	1						
参考	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		教育研究事業		細事業事業費（千円）		6,296
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への委託		団体等への補助
(2) R 2年度の取組と成果						
主な取組		①研究事業等委託事業の実施（業務委託料） 1,613千円 ②オンラインによる教職員研修の実施（備品購入費） 676千円				
【取組】						
①研究事業等委託事業の実施…校園内研究推進事業30校園、委託研究事業1校等				【校園内研究推進事業】 実態把握に基づく「授業のユニバーサルデザイン化」等、各校園の研究テーマに基づき、研究に取組んだ。		
②オンラインによる教職員研修の実施…非違行為防止研修、教育実践発表大会、初任者研修、研究リーダー研修等						
【成果】						
①研究事業等委託事業の実施						
・各校園所内研究推進の取組成果を「かわにしの教育」にまとめ、教職員が学びを共有できるようにした。						
・委託研究事業では、いじめ未然防止・学校風土改善のための対策に役立てることを目的として、いじめの実態把握調査を実施し、結果を基に教職員へ指導方法を研修することで、生徒への肯定的な声かけを行った。						
②オンラインによる教職員研修の実施						
・教職員の資質向上に向け非違行為防止研修を新設し、情報管理と体罰防止について研修を実施した。						
アンケート調査によると、参加者の9割以上が「今後の職務に生かせる内容であった」と回答した。						
・教育実践発表大会では、研究リーダーを中心に今後の研究・研修の在り方等について発表を基に意見交流を行った。アンケート調査によると、参加者の約9割が「今後の職務に生かせる内容であった」と回答した。						
【委託研究事業研修 参加者感想より】 子どもの問題の鍵を握る要素は家庭環境ではなく、学校風土という言葉に身の引き締まる思いでした。我々、教師の行動・言動一つ一つが子どもたちに大きな影響を及ぼすということを改めて自覚して、教育に携わっていききたいと思います。		【非違行為防止研修 参加者感想より】 児童の個人情報書類を手元に置いてPCを操作することが多いです。使用後すぐに元の場所に片づけること、常日頃から整理整頓を心掛けて片づけやすい環境を作っておくことが大切だと学びました。また、怒りのコントロールは自分の課題だと感じています。怒りを感じた時は感情コントロールに取り組む良い機会だと思って、日々自分の感情と向き合っていきたいと思います。			【教育実践発表大会 参加者感想より】 今年度はコロナのため、多くの研修が中止になってしまいましたが、今回、Webでの開催となり、園内のみならず外部での研修に参加することができ、嬉しかったです。このような機会を大切にしていきたいと思います。	

<細事業2>		こども自主活動支援事業		細事業事業費（千円）		0	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		団体等との共催・連携		団体等への補助	
(2) R 2 年度 of 取組と成果							
主 な 取 組		①第 1 回かわにし子どもプロジェクトチーム取組総括 0 円					
【成果】							
・コロナ禍の影響で、計画していたかわにし子どもプロジェクトチームの活動及び新規募集ができなかった。 ・第 1 回かわにし子どもプロジェクトチームの活動を中心に、子ども自主活動支援事業のPV(プロモーションビデオ)を作成した。							
«PVの一部»							
		①プロジェクトチーム・審査員募集時に各校で説明する様子。				②第2次プレゼンテーション審査での、発表の様子。	
						③きんたくんパンの実物を興味深そうに見入る様子。	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が、		・教育研究事業については、コロナ禍の影響で教育講演会や研究指定事業、夏季教職員研修等、実施できないものがあったが、オンラインによる教職員研修実施のために環境を整備し、非違行為防止研修・教育実践発表大会等を実施した。アンケート調査によると、参加者の9割以上が「今後の職務に生かせる内容であった」と回答した。 ・子ども自主活動支援事業については、PVを作成した。今後、活動再開時等において活用し、より広く本事業の周知を図る。	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。	○		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
・教育研究事業については、研修体系全般の整理、オンライン研修体制の整備、知識注入型研修の改善、若手教員・管理職の育成体制の充実等の課題があげられる。 ・子ども自主活動支援事業については、コロナ禍における実施方法について見直す必要がある。		・教育研究事業については、オンラインを中心とした研究・研修体制を構築し、多様なオンライン研修の在り方について試行実施していくとともに、管理職研修・研究リーダー研修等において、参加者が自らが考え意見を表明し、実際の課題解決に資する研修の実現を目指す。 ・子ども自主活動支援事業については、子どもたちの意見を聞く機会や方法について検討していく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	27,323	2,286	25,037	一般財源	一般財源	27,323	2,286	25,037
	事業費	27,323	2,286	25,037		国県支出金			
	職員人件費※					地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

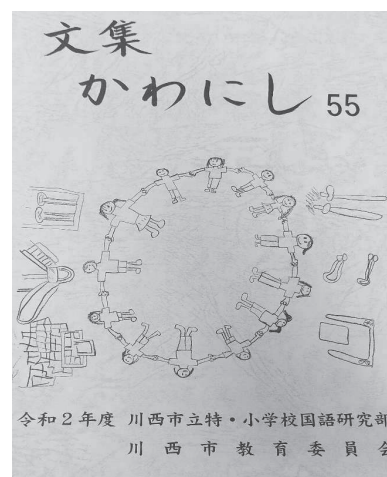
<細事業 1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	27,323
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
団体等との共催・連携			
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	①小学校 教師用指導書の整備（消耗品費）…27,089千円		
	②その他副読本の整備（印刷製本費）…222千円		
	③小学校社会科副読本「わたしたちの川西」の送付（通信運搬費）…12千円		
	①小学校 教師用指導書の整備 ・小学校では令和元年度に小学校教科用図書（教科書）並びに、特別支援学校等で使用する学校教育法附則第9条図書の採択替えをおこない、令和2年度から新たに採択した教科書を滞ることなく整備できた。   ・新たに採択された教科書について、全ての教科の教師用指導書を市内全小学校に配備することにより、新学習指導要領に即した学力観を意識した実践を各校で推進することができた。  ・令和2年度は学校教育法附則第9条図書の採択をおこない、一人ひとりの子どもにとって最適な教科用図書を採択することができた。 ・市内の小学生が使用する教科書について、市民が関心を持つ機会とするため、令和2年度は市役所で教科書展示会を開催し、2週間の間に647人が来場した。市民の方の目に留まりやすく、容易に手に取れる場所としたことで、例年より大きく来場者数が増加した。		

②その他副読本の整備…国語文集「かわにし」

・日々の教育活動と連動して、国語文集「かわにし」の作成をおこなった。この活動により、子どもたちは「書くこと」を通して、表現意欲や表現技法を高めるとともに、お互いの作品交流の場として活用できた。

・各教科や総合的な学習と関連づけ、記録文や説明文、意見文、論説文等を書くことで、思考力や判断力を高めることをねらいとしているため、国語科のみならず、教科横断的に子どもたちが書く力を身につけられるような指導をすることができた。

・国語文集「かわにし」については、完成した冊子を新たに市内全小学校に配備することで、市内の同年代の子どもたちの優れた表現について交流ができ、学習の質の向上につなげることができた。



③小学校社会科副読本「わたしたちの川西」の送付

・小学校3年生に社会科副読本として整備している「わたしたちの川西」を活用し、子どもたちがふるさと川西に誇りと愛着を持てるような学習ができた。

・子どもたちの学習のみの利用に留まらず、市民にもさらに広く知っていただくために、川西市のホームページに掲載するための準備や調整を行うため、冊子の送付を行うと同時に、関係機関との連携をとることができた。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	・学校教育法附則第9条図書について、子どもにとって最適な教科書の採択ができた。また、全小学校に指導書を新たに配備し、よりよい教育活動の推進をおこなうことができた。 ・社会科副読本について、市内小学校3年生に給与し、児童の地域社会やふるさと川西に対する誇りと愛情を育み、興味・関心を持って学習に取り組めるように環境整備した。 ・教科書展示会を市役所1階ロビーでおこなうことで、広く市民の方が教科書について関心を持つ契機とすることができた。
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	
事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・学校教育法附則第9条図書については、子どもの実態や教育課程編成に則して、より適切な図書を採択することを目指す必要がある。 ・社会科副読本について、市民も広く閲覧できるよう環境を整える必要がある。また、その他副読本についても、あり方を検討する必要がある。 ・1人1台端末が整備されたことから、従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材が効果的な学びにどのようにつながるか検証する必要がある。	・学校教育法附則第9条図書の採択については、学校と連携を密にしながら子どもの実態を共有し、一人ひとりに適切な教科書が採択できるよう調査研究を進めていく。 ・社会科副読本のWEB公開について、川西市のホームページに掲載すること、その他副読本についても個人情報に留意しながら、広く市民が関心を持てるような環境を整えていく。 ・従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材を活用した効果的な学びについて、調査研究を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

児童の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	86,378	140,403	△ 54,025	財源	一般財源	80,778	93,849	△ 13,071
	事業費	60,964	115,684	△ 54,720		国県支出金			
	職員人件費※					地方債		46,200	△ 46,200
	減価償却費	25,414	24,719	695		特定財源（その他）	5,600	354	5,246
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費（千円）	60,964
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 2 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①小学校におけるICT機器の活用支援と管理（O A 機器等使用料）・・・52,625千円			
	②小学校プログラミング教育支援・・・4,995千円			
	③学校ホームページの管理運用支援			
	① 小学校情報幹事会と連携した I C T 機器活用			
【取り組み】				
6月・・・児童ユーザー登録方法研修				
8月・・・オンライン会議システム「Z o o m」活用研修				
10月・・・I C T 機器活用事例発表校の検討				
2月・・・実践事例交流（中止）				
実践交流は緊急事態宣言発令に伴い中止となったが、実践事例集を作成し、各校で共有を行った。				
【成果】				
令和 2 年 1 2 月に全児童にタブレット端末を配備した。学年が上がるほど、使う頻度は高い。				
1年：タブレット操作、学習アプリの使い方の基礎等 2年：写真を取り込んでの詩の作成、国語の話し合い活動等 3年：クイズ作り、簡単なプレゼンテーション等 4年：自分の音読の振り返り、理科の観察のまとめ等 5年：社会科で調べ学習、レポート作成、アニメーション作成等 6年：レゴ教材を活用したプログラミング学習、体育学習の振り返り等				

② プログラミング授業の活用促進

【取り組み】

○コンピュータを活用したプログラミング

- ・タブレット端末にプログラミングソフトアプリ「scratch」「ビスケット」を導入した。

○レゴ WeDoを活用したプログラミング

- ・各校に11セットの配備を行った。（1学級で使用する際に、グループ及び教員に1台と計算）
- ・各校の担当者向けに、導入研修を実施した。

【成果】

- ・タブレット端末内にアプリをインストールすることで、教室内でプログラミング教育を実施することができた。
- ・プログラミング教育は、プログラムを試行錯誤しながら作り上げることに大きな意義がある。自分が作ったプログラムで物が動く経験は、プログラムの正確さが分かりやすいだけでなく、よりよいプログラムを作成しようとする動機付けとなった。ひいては、論理的思考力育成の一助となった。



レゴWeDo教材



（参加した先生より）

- ・操作が簡単で、小さい学年でも使える。
- ・人感センサー等日常の機器に近いので分かりやすい。

レゴ WeDo 操作研修の様子

③ 学校ホームページの管理支援

【取り組み】

- ・学校の情報が保護者や地域へ発信できるようホームページの管理運用支援を行った。

【成果】

- ・学校ホームページを活用して、学校の様子を発信し、保護者等がホームページを閲覧することが多くなり、学校教育への理解につなげることができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・タブレット端末を活用することにより、児童が情報を収集し、活用する場面が大きく増加し、情報活用能力の育成につながっている。
- ・令和2年度よりプログラミング教育が導入され、児童が試行錯誤しながらプログラムを考えることで、論理的思考力を育むことができた。
- ・ICT機器を活用した実践交流を行うことで、教育的効果が高い実践を全校で共有することができた。

事業の課題

- ・教員がプログラミング教育をより効果的に実践できるよう、具体的な実践・操作に関する研修を行う必要がある。
- ・今後よりタブレット端末の活用が進み、インターネットに同時アクセスが集中した場合に安定して接続できる環境が求められる。
- ・令和4年度の校務用端末や校務支援システム更新に向け、検討を行う必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・教職員に対して、プログラミング教育についての実践交流や研修を充実させる。
- ・ICT機器を活用した実践交流を実施する。
- ・インターネット通信帯域を増強するとともに、クラウドシステムを使用するための手続きを行う。
- ・現場で使用している教員を中心とした検討委員会を立ち上げ、活用しやすい機器やシステムの検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

中学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
事業コスト	総事業費	139	2,476	△ 2,337	財源	一般財源	139	2,476	△ 2,337
	内 事業費	139	2,476	△ 2,337		国県支出金			
	内 職員人件費※					地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	139
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		
(2) R 2 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①教師用教科書・指導書の整備（消耗品費）…10千円			
	②その他副読本の整備（印刷製本費）…122千円			
	③中学校社会科副読本「わがまち川西」の整備（通信運搬費）…7千円			
	①教師用教科書・指導書の整備（消耗品費）			
	・中学校教科用図書（教科書）並びに、特別な支援を必要とする生徒に適切な図書を採択するため、各教科（学校教育法附則第 9 条図書を含む）ごとに教科用図書の調査委員会を設けて調査研究をおこなった。			
	・採択における一連の流れについては、公正性・透明性の徹底を図り、特に教科書の調査委員については、いかなる疑念も抱かれないよう細心の注意をはらい、調査研究を進めることができた。			
	・各教科の調査委員が作成した調査研究報告については、前回の中学校教科書の採択替えにおける観点から、今回は新たに「教科共通」「教科固有」「形式」の 3 観点を設定して進めた。特に 1 人 1 台端末の配備に関連して、二次元コードなどの内容や活用といった、デジタルの視点をを用いて生徒の学びに与える有用性を調査したことで、子どもたちの現状に合わせた適切な教科書の調査報告をおこなうことができた。			
	・川西採択地区協議会にて、各教科の調査報告について協議をおこない、教育委員会において、新たな教科用図書の採択を行うことができた。また、特別支援学校等で使用する学校教育法附則第 9 条図書についても、生徒にとって最適な教科用図書を採択することができた。			

②その他副読本の整備（印刷製本費）…122千円

・「国語文集 猪名川」…感想文・短歌・鑑賞文などの生徒作品で構成され、長年にわたり、国語科教師が表現力の育成を求め、指導してきた作品集である。各学年の国語の授業や図書の時間に活用したり、図書室や教室にも配置し、休み時間等にも手に取ることができるようにしている。

・「実践力を高める道徳授業の展開」…庁内印刷で作成し、各中学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師が活用する。各学校の実践事例を集約し、編集作成している。

・「夏季理科自由研究作品集」…コロナ禍のため、学校現場において活動や作成がおこなえなかった。

・「理科協同研究のあゆみ」…コロナ禍のため、学校現場において活動や作成がおこなえなかった。

③中学校社会科副読本「わがまち川西」の整備（通信運搬費）…7千円

・中学校1年生に社会科副読本として整備している「わがまち川西」をに活用し、生徒がふるさと川西に対して、誇りや愛着といった意識の醸成を図ることができる教材として学習に活用できた。

・「わがまち川西」を広く市民に対しても周知するため、川西市のホームページへの掲載に向けた準備や調整をおこなうにあたり、関係機関との連携を密にした。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・中学校教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書の採択替えを実施し、生徒一人ひとりにとって最適な教科書を採択することができた。 ・採択替えに際して、調査研究の観点や採択結果の公表内容の見直しを行い、より公正性・透明性を確保して充実した調査研究・選定・採択を進めることができた。 ・社会科副読本について、市内中学校1年生全員に給与し、ふるさと川西に対する誇りと愛情を生徒が持ち、興味・関心を持って学習に取り組めるように環境整備した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・学校教育法附則第9条図書については、子どもの実態や教育課程編成に則して、より適切な図書を採択することを目指す必要がある。 ・社会科副読本について、市民も広く閲覧できるよう環境を整える必要がある。また、その他副読本についても、あり方を検討する必要がある。 ・一人一台端末が整備されたことから、従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材が効果的な学びにどのようにつながるか検証する必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・学校教育法附則第9条図書の採択については、学校と連携を密にしながら子どもの実態を共有し、一人ひとりに適切な教科書が採択できるよう調査研究を進めていく。 ・社会科副読本のWEB公開について、川西市のホームページに掲載すること、その他副読本についても個人情報に留意しながら、広く市民が関心を持てるような環境を整えていく。 ・従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材を活用した効果的な学びについて、国や県の実施する事業と連携して調査研究を進める。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	39,264	37,343	1,921	一般財源		38,564	36,989	1,575
	事業費	26,666	25,442	1,224	国県支出金				
	職員人件費※				地方債				
	減価償却費	12,598	11,901	697	特定財源（その他）		700	354	346
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費（千円）	26,666
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 2 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①臨時休業期間中の学習動画作成支援			
	②中学校における I C T 機器の活用支援と管理（OA機器等使用料）・・・25,822千円			
	③学校ホームページの管理運用支援			
① 臨時休業期間中の学習動画作成支援				
【取り組み】				
・学校の教員が、臨時休業期間中に学習する予定であった範囲について作成した動画を集約し、市の所有する YouTubeチャンネルへの投稿及び教育支援センターホームページへのリンクの掲載を行った。				
・国語・数学・理科・社会・英語・保健体育・音楽・美術のアップロードを行った。				
【成果】				
・学校の教員が効率よく幅広い動画を作成したので、市内生徒及び保護者が共通で視聴できた。				
・各家庭において、学校の学習を行うことができ、再生回数が多い動画は1000回を超えた。				
・YouTubeチャンネルを利用することにより、一度聞いても理解できないことや聞き逃したことを何度も繰り返し視聴することで、理解をより深めることができた。				
3学年 社会(歴史分野) 江戸時代の三大改革 0:03 / 5:32 Lesson 1A 「call A + B」のような文型 AをBと呼ぶ・呼んでいる 0:07 / 0:09 中学3年生【英語】文法まとめ call A B				
				学習動画の例

② 中学校におけるＩＣＴ機器の活用・管理

【取り組み】

- ・情報教育担当者会を開催し、タブレット端末ログインユーザー作成研修を行った。
- ・タブレット端末の活用に向け、各校にて操作研修を行った。

【成果】

- ・各校ほぼ全ての学年・教科の中で、タブレット端末を活用した学習を行えた。
- ・各校では、動画作成、文書作成、グラフの作成等、社会人で活用できるスキルを見据えて学習が行われた。



タブレット端末操作研修会

●タブレット端末活用方法アンケート（令和３年３月調査）

教科	学年	時間数	使用ソフト	学習内容
国語	1	8	キューブネクスト	詩を動画で表現
数学	1	4	インターネットエクスプローラ	図形の学習
理科	1	2	エクセル	実験結果の入力、グラフ化
社会	3	3	発表ノート	公民、ウェビングマップ作製→提出
英語	2	3	インターネットエクスプローラ	多文化を知る
音楽	1	1	キューブネクスト	作曲
総合	2	5	インターネットエクスプローラ	沖縄調べ学習
総合	2	3	ワード	自分を語る原稿づくり
保健・体育	1	1	動画比較	互いの表現を撮影、フォームの確認
道徳	1	1	発表ノート	意見の集約

③ 学校ホームページの管理支援

【取り組み】

- ・学校の情報が保護者や地域へ発信できるようホームページの管理運用支援を行った。

【成果】

- ・学校ホームページを活用して、学校の様子を発信し、保護者等がホームページを閲覧することが多くなり、学校教育への理解につなげることができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・学校の教員が動画作成を行うことにより、生徒の家庭学習に役立つことができた。YouTubeチャンネルの活用により、個に応じたペースで学習を進め、より理解を深めることができた。
- ・タブレット端末の活用に向け、各校にて操作研修を行った。タブレット端末導入前は、コンピュータに触れる機会は技術科以外になかったが、導入後ほぼ全ての教科で活用されている。

事業の課題

- ・生徒が安全にタブレット端末が使用できるように、情報活用能力と合わせて、情報モラルの育成について力を注ぐ必要がある。
- ・今後よりタブレット端末の活用が進み、インターネットに同時アクセスが集中した場合に安定して接続できる環境が求められる。
- ・令和４年度の校務用端末や校務支援システム更新に向け、検討を行う必要がある。

令和３年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・スマートフォン所持率やSNSの利用状況等、情報モラルの育成等の生徒への指導に生かせる調査を行う。
- ・教科担当者会と連携し、実践事例の交流を推進する。
- ・インターネット通信帯域を増強するとともに、クラウドシステムを使用するための手続きを行う。
- ・現場で使用している教員を中心とした検討委員会を立ち上げ、活用しやすい機器やシステムの検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業			決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

児童・生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
事業費	総事業費	1,708	5,134	△ 3,426	一般財源		1,608	2,369	△ 761
	内 事業費	1,393	4,819	△ 3,426	国県支出金				
	内 職員人件費※				地方債			2,700	△ 2,700
	減価償却費	315	315		特定財源（その他）		100	65	35
	再任用職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>

特別支援学校教育用ICT機器等管理事業

細事業事業費（千円）

1,393

(1) 参画と協働の主な手法（実績）

(2) R 2年度の取組と成果

主
な
取
組

①特別支援学校における I C T 機器の活用推進（OA機器等使用料）・・・1,273千円

②タブレット端末を活用した家庭や関係機関との連携

③学校ホームページの管理運用支援

① 特別支援学校におけるタブレット端末の活用

【取り組み】

・教員及び児童生徒にタブレット端末の配備を行った。

【成果】

・アプリが豊富にあるタブレット端末を活用し、個に応じた学習を効果的に行うことができた。

導入アプリ

アプリ名	活用場面	使用目的
トーキングエイド for iPad	みるきく・かんがえる	入力した言葉や文章を読み上げるため、文字やことばの学習に有効。
ひらがなをおぼえよう あいうえおにぎり	国語	段階的にひらがなの学習に取り組むことができる。クイズのバリエーションも多く、児童生徒のつまづきがわかりやすい。
クックパッド	生活単元・調理実習	調理動画があり、必要な場面で停止するなど、視覚支援がしやすい。
NHK for School	生活単元	理科・家庭科等映像で見通しが持ちやすい。また、必要な部分に焦点を当てて学習できる。
筆談バット	みるきく	筆談で会話ができる。
お金の学習いくらかな	算数・数学	指でお金をアプリ内で動かしたりするため、実際のお金につながりやすい。また、児童生徒の関心も高く、積極的な学習の参加が期待できる。
ごっこランド	体験・生活・数学	買い物や仕事の疑似体験ができる。
ピアノあそび〜子供向けかんたん〜	体験	少しのタッチで音を出すことができ、メロディーを奏でられるため、手指操作が難しい児童生徒でも達成感が得られやすい。
乗換案内	進路	実習計画を立てる際に必要。

活用例

教科	学部	使用アプリ	学習内容
特活	小	zoom	離れた教室で互いの発表を確認等
算数・数学	中	学習アプリ	学習ソフトで算数の学習等
特活	高	zoom	離れた教室でのゲーム（コミュニケーション学習）等

実際のタブレット端末を活用した授業例。どの学部も毎日タブレット端末を活用して学習を行っている。



タブレット端末を活用した学び

② タブレット端末を活用した家庭や関係機関との連携

【取り組み】

- ・タブレット端末にオンライン会議システムをインストールし、家庭とビデオ会議が行える環境を整えた。

【成果】

- ・児童生徒が学校に登校できない際に、お互いの顔を見ながら健康観察やコミュニケーションを図ることができた。
- ・従来は、対面で行っていた外部の専門家を招聘しての研修をオンラインで行うことができた。



家庭とのオンライン会議システム接続テスト



外部専門家によるオンライン研修

③ 学校ホームページの管理支援

【取り組み】

- ・学校の情報が保護者や地域へ発信できるようホームページの管理運用支援を行った。

【成果】

- ・学校ホームページを活用して、学校の様子を発信し、保護者等がホームページを閲覧することが多くなり、学校教育への理解につなげることができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		・タブレット端末が児童生徒1人1台に配備されたことにより、個に応じた学びがより促進された。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、児童生徒に関わる学校行事や教職員研修について、オンライン会議システムを使用し、密にならない環境を整備した上で、実施することができた。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市立小中学校との実践交流を行う機会を設けることが難しかった。 ・アプリの更なる活用を深める必要がある。 ・令和4年度の端末や校務支援システムの更新に向け、検討を行う必要がある。		・市立小中学校の児童生徒にも1人1台タブレット端末を貸与されたため、Zoom等のアプリを活用し、川西養護学校との実践交流を進めていく。 ・様々なアプリが開発されているため、児童生徒1人ひとりに応じたアプリを選定し活用を進めていく。 ・現場で使用している教員を中心とした検討委員会を立ち上げ、活用しやすい機器やシステムの検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学生学習支援事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

生徒の自発的な学習意欲や能力向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	56,293		56,293	一般財源				
	事業費	56,293		56,293		国県支出金	56,293		56,293
	職員人件費※					地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学生学習支援事業	細事業事業費（千円）	56,293
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		
(2) R 2年度の取組と成果			
主 な 取 組	①コーチングによる学習支援事業（委託料）…56,293千円		
①取組	新型コロナウイルスの影響により、登校日数の減少などを原因に、生徒たちの学習の遅れが懸念されるため、学習に不安のある市内中学生を対象に、運営の業務を民間事業者へ委託して「コーチングによる学習支援事業」を実施した。 ・実施期間 令和2年10月～令和3年3月 ・実施回数 各学年20回（1回2時間） ・実施場所 市内9公民館 ・対象者 市内在住の中学生		
②本事業の具体的な対応	・参加希望者は全員受け入れ、支援開始前にコーチングスタッフ等と参加者との面談を実施。 ・生徒の「つまづき単元」を把握する理解度確認テストを実施。 ・教科書に準拠した教材を活用して基礎学力の定着を支援。 ・開催場所ごとに固定のコーチングスタッフを配置し、参加生徒との信頼関係構築、学習意欲の向上を図る。 ・自宅学習に取り組めるよう、映像授業、プリント教材等を準備。 ・期間中に2回面談とアンケートを実施し、各生徒の課題抽出と改善へのサポートを図る。		

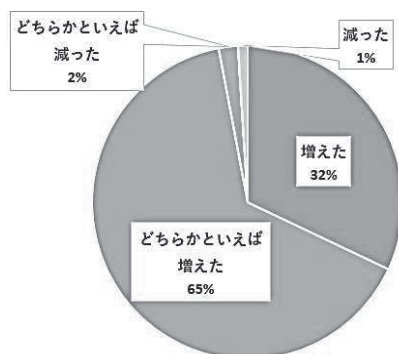
③ 参加生徒数（12月度実績報告より）

コーチングによる学習支援事業出席人数

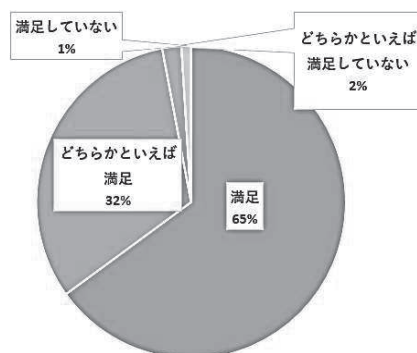
	川西南	川西	明峰	多田	緑台	けやき坂	清和台	東谷	北陵	合計
中1	15	34	8	10	23	16	14	25	5	150
中2	7	18	12	7	5	11	6	11	8	85
中3	6	9	9	12	18	9	9	16	10	98
生徒数	28	61	29	29	46	36	29	52	23	333

④ 参加生徒アンケート（最終アンケートより）

●家庭学習の時間が以前よりも増えましたか



●「コーチングによる学習支援事業」全体について満足していますか。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響等で学習不安を抱えている生徒に対して、学習習慣の定着と学習進捗への不安解消を図った。
- ・参加生徒、保護者からのアンケート回答では、「勉強する時間が増え、勉強する習慣がついた。」「分からない問題がわかるようになった。」との意見が複数寄せられた。

事業の課題

- ・想定していたコーチングスタッフ数に対して参加生徒数が少なかったことから、学習支援の内容は充実したものの、支援が必要と思われる全ての生徒の参加は得られなかったものと考えられる。
- ・対象とした学年や実施の時期、参加者募集の方法・期間などについては、最大の効果を上げられたものかを検証する必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・参加者に対するアンケート結果では、86%の生徒が「令和3年度も開催されれば参加しようと考えている」と回答していることから、コロナ禍により依然として様々な影響が生じていることから、令和3年度も引き続き学習支援事業を実施する。
- ・ポストコロナ期における各種支援の優先順位や他の支援事業との連携も含め、持続可能な将来的な学習支援事業の在り方を、継続して検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 社会教育課 教育推進部 教育保育課 教育推進部 教育政策課	作成者	課長 村山 尚子 課長 高橋 忠大 課長 的場 秀樹		

2. 事業の目的

地域と学校が連携・協働して児童生徒の成長を支える活動の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	31,092	27,858	3,234	一般財源		29,276	24,402	4,874
	事業費	3,131	11,256	△ 8,125	国県支出金		1,816	3,456	△ 1,640
	職員人件費※	27,961	16,602	11,359	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
	職員数(人)	3	2	1					
参考	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		青少年育成事業		細事業事業費（千円）		6,447	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		審議会・検討会		団体等への委託	
(2) R 2年度 の取組と成果							
主 な 取 組		① 放課後子ども教室を実施する運営経費(業務委託料) …2,281千円 ② 地域学校協働活動推進員への報償費（委員報償費）…96千円 ③ P T A団体への活動支援（補助金）…328千円					
①放課後子ども教室の実施							
小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民の方々などに放課後子ども教室の運営を委託し、子どもの安心、安全な居場所づくりに努めた。							
放課後子ども教室の取り組みは、各々の地域の特性に応じ、地域のコミュニティと連携するなど工夫を行っており、英語・漢字などの学習を中心とした教室から、お花・書道など文化的な教室、実験を中心とした体験教室、ドッチボールや囲碁・将棋・百人一首など遊びの教室まで多岐にわたった。							
また、各放課後子ども教室への運営経費について、見直しを図った。							
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催小学校区数、延べ開催日数、延べ参加人数が減少した。							
放課後子ども教室開催状況		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度		
開催小学校区数		16小学校区	16小学校区	16小学校区	9小学校区		
延べ開催日数		1,637日	1,658日	1,664日	644日		
延べ参加人数		70,673人	62,182人	70,713人	30,372人		



放課後子ども教室 手話教室の様子

②地域学校協働本部の設置

地域が主体的に学校運営に参画し、開かれた学校づくりに向けた体制を整備するために地域学校協働本部を清和台南小学校、多田中学校、東谷中学校に設置した。地域学校協働本部の代表である地域学校協働活動推進員を各学区に1名教育委員会が委嘱し、地域学校協働活動について、地域住民に周知するなどし、地域学校協働本部の体制づくりを進めた。

地域学校協働活動推進員の活動(月別活動集計)

月	清和台南小学校	主な活動内容	多田中学校	主な活動内容	東谷中学校	主な活動内容
8月	3	学校運営協議会出席	2	学校との打ち合わせ	4	学校運営協議会出席
9月	1	ボランティア募集の 為の打合せ	9	地域への支援依頼 説明	2	地域への支援依頼
10月	2	参観日の受付	5	研修	12	研修 学校との打ち合わせ
11月	0		8	滋賀県へ視察	0	
12月	0		0		2	学校運営協議会出席
1月	3	学校・市教委との打 ち合わせ	1	市教委との打ち合 わせ	0	
2月	1	学校との打ち合わせ	1	学校との打ち合わせ	3	学校運営協議会出席 学校との打ち合わせ
3月	1	学校との打ち合わせ	3	中学校区協働活動支 援員との打ち合わせ	0	
合計時間	11		29		23	

③PTA団体への支援に関する取り組み

青少年の健全育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動の支援を行うため、川西市PTA連合会に283,000円、川西市立幼稚園PTA連絡協議会に45,000円を補助金として交付した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td>○</td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	○	左記の具体的説明 - 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、放課後子ども教室の開催小学校区数、延べ開催日数、延べ参加人数が減少した。 - 地域学校協働本部は令和2年度からの取組であり、地域学校協働本部の体制づくりを中心に行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動は制限された。 - 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、PTAあり方検討会の開催を見合わせた。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。	○								
事業の課題 - 放課後子ども教室の課題として、後継者不足などがあげられ、地域人材を発掘する必要がある。 - 地域学校協働活動推進員・協働活動支援員は地域・学校の連携の様々な役を担う事になるが、全ての校区に適切な人材を確保していくことが課題である。 - PTAあり方検討会の1年目に中間報告した任意加入、個人情報の課題等について単位PTAが改善を図った。次の段階として、改善案のモデルを最終報告にまとめる必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 - 放課後子ども教室での後継者不足を解決するため、地域学校協働本部との連携・協働を図り、地域人材の発掘につなげる。 - 地域学校協働本部が無理なく持続可能で効果的な体制となるよう、家庭・地域・学校の連携・協働について関係する部署、地域団体、個人と連携を図りながら活動を進めていく。 - PTA連合会やコミュニティ等と連携し、単位PTAの実態把握に努めるとともに、その実態をもとに、PTAあり方検討会で改善案等の協議を進める。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	8,387	8,842	△ 455	一般財源	8,387	8,842	△ 455
	事業費	172	541	△ 369	国県支出金			
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費（千円）	172
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携	
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①人権学習推進事業の実施（団体等との共催、連携）（講師謝礼等）144千円 ②教職員対象人権研修会の実施（講師謝礼） 0千円		
【取組内容】			
①人権学習推進事業の実施			
・人権教育を学校教育の基盤とするために、川西市人権行政推進プラン及び川西市人権教育基本方針に基づき、あらゆる人権問題解決に向け人権教育の推進を行った。			
・人権学習を市内幼稚園・こども園・小・中学校の子どもたちに向けて実施するよう働きかけて支援をした。			
・視覚障害者・聴覚障害者との体験的な学習、国際理解教育等を通し、各種団体との共催・連携を進めた。			
②教職員対象人権研修会の実施			
・小中学校・特別支援学校の人権教育担当者へ教職員対象人権研修会を各校において行うよう指示し、資料提供を行った。			
・今日的な人権課題（外国人の子ども等に対する日本語指導等、性の多様性、いじめやインターネットによる人権侵害等）においても、各校で研修テーマとして設定できるよう資料提供を行った。			

【成果内容】

①人権学習推進事業の実施について

・学校園における人権教育の充実を図るとともに、変化していく人権課題に対応した「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進することを目指して、人権学習に伴う報償費の補助を実施することができた。

②教職員対象人権研修会の実施について

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講師を招聘しての集合研修は実施できなかったが、各校で研修テーマとして設定できるよう資料提供を行い、人権課題に対する理解の促進を図ることができた。成果を把握するためにアンケート項目を見直すことについては、集合研修が実施できなかったことに伴いアンケートをとる機会がなかったため、取り組むことができなかった。

【成果を示すデータ】

(1)令和2年度に小学校・特別支援学校(小学部)において取り組んだ人権課題

教育課題	①女性	②子ども(いじめ、児童虐待等)	③高齢者	④障害者	⑤同和問題	⑥アイヌの人々	⑦外国人	⑧HIV感染者・ハンセン病患者等	⑨刑を終えて出所した人	⑩犯罪被害者等	⑪インターネットによる人権侵害	⑫北朝鮮当局による拉致問題	⑬性的マイノリティ	⑭その他
取り組んだ	8	16	13	16	11	4	13	4	0	1	15	5	11	2
区分														
ア 教科	3	2	2	9	9	4	10	3	0	1	9	5	2	0
イ 道徳	4	17	10	15	7	0	12	2	0	0	9	0	5	1
ウ 特別活動	0	5	1	1	0	0	2	0	0	0	3	0	4	0
エ 総合的な学習の時間	3	5	5	9	4	1	9	0	0	0	13	0	10	1

(2)令和2年度に中学校・特別支援学校(中学部)において取り組んだ人権課題

教育課題	①女性	②子ども(いじめ、児童虐待等)	③高齢者	④障害者	⑤同和問題	⑥アイヌの人々	⑦外国人	⑧HIV感染者・ハンセン病患者等	⑨刑を終えて出所した人	⑩犯罪被害者等	⑪インターネットによる人権侵害	⑫北朝鮮当局による拉致問題	⑬性的マイノリティ	⑭その他
取り組んだ	1	7	3	5	4	3	7	3	0	1	8	1	3	1
区分														
ア 教科	1	2	1	1	2	3	3	3	0	0	4	1	0	0
イ 道徳	0	6	2	5	2	0	5	0	0	0	4	1	3	0
ウ 特別活動	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
エ 総合的な学習の時間	0	2	1	0	1	0	1	0	0	1	3	0	0	1

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・人権学習推進事業等により、子ども及び教職員の人権意識の向上を図った。
- ・今日的な人権課題の一つである性の多様性については、学習課題として扱う学校が増加しており、具体的な対応等について子ども及び教職員の理解を促すことができた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講師を招聘しての研修等を行うことができなかった。

事業の課題

- ・子どもたちや保護者の人権意識の向上を図る必要がある、人権学習推進事業の利用促進をさらに図るとともに、人権学習を充実させる必要がある。
- ・今日的な人権課題について、教職員のさらなる意識向上を図る必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・今日的な内容を含む人権課題に対して広く柔軟に対応するべく、人権学習推進事業の対象を保育所にも広げることにより、より多くの教育・保育の場において子どもや保護者、教職員の人権意識の向上を図る。
- ・性の多様性、インターネットによる人権侵害などの今日的な人権課題を研修テーマとして取り上げ、教職員のさらなる人権意識の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒指導支援事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課 こども未来部 こども若者相談センター	作成者	課長 高橋 忠大 所長 木山 道夫		

2. 事業の目的

市立学校における生徒指導を支援し、児童生徒の健全な育成を図る。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
事業コスト	総事業費	26,001	18,713	7,288	一般財源	18,501	16,854	1,647
	内 事業費	602	10,412	△ 9,810	国県支出金		1,859	△ 1,859
	職員人件費※	25,399	8,301	17,098	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	7,500		7,500
	職員数（人）	1	1					
参考	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒指導支援事業	細事業事業費（千円）	17,786
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①校外生徒指導の問題把握と関係機関との連携強化（中学校と業務委託）…140千円 ②児童生徒のいじめの未然防止と早期発見に向けた取り組みの推進（いじめ問題対策委員への報酬）…111千円 ③スクールソーシャルワーカーの全小中学校配置とスーパーバイザーによる研修の実施（報酬、報償費等）…17,529千円		
① 校外生徒指導活動事業	青少年の健全育成を推進し、生徒指導活動の充実を図るため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携に努め、情報収集等の連絡会を行った。 （具体的内容） ・関係機関（川西警察、阪神北サポートセンター、川西こども家庭センター等）との連携や相談等 ・中・高生徒指導担当教員連絡協議会、小・中学生指導担当教員連絡協議会 ・学校・警察・センター連絡協議会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ・いじめ対応川西市ネットワーク会議 （コロナ禍における児童生徒の心のケアについて・川西市いじめ防止基本方針の改訂について） ・各中学校区内、及び市内各所への見回り ・校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導 ・長期欠席者の把握、不登校児童生徒を減らす取組の充実		
② いじめ対策関連会議の開催	新型コロナウイルス感染症により会議を中止することもあったが、いじめ問題対策委員会や、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、川西市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止，早期発見，早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と専門的知見を取り入れた取り組みを検討するとともに、いじめ防止基本方針の改定に取り組んだ。		

【市立学校のいじめ認知件数】

平成30年度	令和元年度	令和2年度
269件	321件	333件

③ スクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」とする）の配置

- ・配置状況…社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する

6名のSSWが、市立小中学校（全23校）を訪問。

	R1	R2
SSW配置人数	2名	6名

- ・取組内容…臨床心理士の資格を有するチーフSSWの統括の下、各SSWが、不登校や問題行動、貧困等、困難を抱える児童生徒について、学校・関係機関と連携し、ケース会議や保護者面談等を実施。状況に応じて、関係機関・福祉制度・民間の福祉事業（フードバンク、こども食堂等）へつないだり、生活支援等を行ったりした。緊急事態宣言下では研修を中止した。

【相談件数】

相談内容	件数	
	R1	R2
①不登校	231	136
②いじめ、暴力行為、非行等の問題行動	11	38
③友人・教職員等との関係の問題(②を除く)	581	111
④児童虐待	0	38
⑤貧困の問題	38	34
⑥家庭環境の問題(④、⑤を除く)	0	165
⑦心身の健康・保健に関する問題(②、④を除く)	81	91
⑧発達障害等に関する問題	268	127
⑨その他	6	5
計	1,216	745*

* 令和元年度は直接関わった相談件数に加え、情報共有のみを行った件数を含めてカウントしていたが、令和2年度は直接関わった相談件数のみをカウントするよう変更をした。

⇒6名に拡充したことにより、いくつかの相談内容で令和元年度より相談件数が増えた。

また、令和元年度には対応してなかった内容（家庭環境の問題など）に対応することができた。

さらに、1名あたりの対応する学校数が令和元年度より少なくなり、1学校あたりの訪問回数が増えたことにより、相談に素早く対応することができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		・連絡協議会等を月1回で開催し、学校間、校種間、川西警察、こども家庭センター等の関係機関との連携により、人間関係や家庭環境も含め、学校間および異校種間にて情報共有ができ、児童生徒の問題行動等に対して、組織的対応することができた。 ・SSWの配置により、福祉的な視点から、困難を抱える児童生徒を関係機関・福祉制度・民間の福祉事業へつないだり、生活支援等を行ったりすることができた。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・不登校児童生徒数が増加傾向の中、不登校新規数の抑制と不登校継続数の減少について、各学校の実態に合わせて戦略的に取り組む必要がある。 ・SSWの配置人数は増えたものの、1名あたりの担当校数は未だ多く、全ての事案に速やかに対応することが困難である。 ・各学校の生徒指導事案が複雑化しており、学校と市教育委員会が連携し、各事案の実情に即した専門家を交えた支援が必要である。		・各連絡協議会や研修等を通して、学校間及び校種間、関係機関との連携・協働を深め問題行動事案の早期解決を図っていく。 ・コーディネーターに、社会福祉の有識者に加え、弁護士資格を有する者との連携を図ることで、複雑化する事案に対応できるよう体制を整える。 ・新型コロナウイルス感染症に関わる問題行動事案を視野に入れた対応を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年センター運営事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

青少年の非行防止並びに児童生徒の安全確保を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	7,338	8,794	△ 1,456	一般財源	7,338	7,978	△ 640
	事業費	3,932	8,794	△ 4,862	国県支出金		816	△ 816
	職員人件費※	3,406		3,406	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年センター運営事業	細事業事業費（千円）	7,338
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) R 2年度の取組と成果	主 ①青少年補導委員による補導活動の促進（青少年補導委員会への補助金）…2,606千円 な ②こどもを守る110番のうち、こども防犯教室等による安全確保（会計年度任用職員への報酬）…2,655千円 取 ③学校安全協力員による登下校の見守り活動の促進（ボランティア保険の保険料）…367千円 組 ①青少年補導委員による補導活動の促進について ■青少年補導委員による定例会を開催し、各地区からの活動報告や川西警察・阪神北少年サポートセンターの情報提供により補導活動の意識を高めることができた。 ・青少年補導委員の人数…113名 7地区（中学校区） ・定例会の実施回数…月1回 ■地区定例会、地区定例補導を通して非行防止活動に取り組んだ。 ・下校時、放課後、夜間などに青少年補導委員による「声掛け」を中心とした補導活動を実施…各地区月2回 ■他市町との合同補導を実施し、関係諸機関の協力のもとに市民に向けて非行防止啓発に取り組んだ。 ・8月24日…三市合同補導 ・12月2日…川西市・猪名川町合同補導 ■川西市青少年補導委員会だよりを発行し、青少年の健全育成を図る取り組みや補導委員の活動を周知した。 川西市青少年補導委員会だより発行回数…年間6回（作成は各地区輪番）		

②子どもを守る110番のおうち、子ども防犯教室等による安全確保について

■「子どもを守る110番のおうち」プレートや安全旗を対象の家や事業所に設置していただき、危険回避場所の周知を行った。

- ・小学校を通して募集
- ・協力家庭等…1,848軒 ※令和元年度1,846軒

■「非行防止教室」「不審者対応訓練」「子ども防犯教室」を関係機関の協力のもと開催し、安全確保のための実地訓練や啓発を行った。

- ・「非行防止教室」実施回数…5回（中学校0回、小学校5回）※令和元年度 中学校8回、小学校8回
- ・「不審者対応訓練」実施回数…5回（中学校0回、特別支援・小学校5回、幼稚園0回）※令和元年度 中学校4回、特別支援・小学校14回、幼稚園0回
- ・「子ども防犯教室」実施回数…0回 ※令和元年度 小学校1回、幼稚園1回

③学校安全協力員による登下校時の見守り活動の促進について

子どもたちが安心して登下校できるように、地域住民の協力を得て各小学校区で安全協力員制度を実施した。
協力者数…612人 ※令和元年度624人

④青色回転灯装備車両による児童生徒の通学時の見守り活動について

定期巡行パトロール（毎週火・木曜日の下校時、毎月第3水曜日午前7時～9時の登校巡回日）や、緊急時巡回パトロール（危険情報・不審者情報受信時、警報発令時に現場の状況確認と周辺巡回）を実施…125回 ※令和元年度129回

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、青少年補導委員の補導活動や学校安全協力員の見守り活動、学校園での不審者避難訓練等を開催した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・SNSの普及等により多様化複雑化する青少年の問題行動に対応する必要がある。 ・青少年補導委員や学校安全協力員は、子どものために長年にわたって活動される方に支えられているが、新たな人材の確保が難しくなっている。 ・青少年補導委員会への補助金について引き続き見直しを図る必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・令和3年4月の教育委員会組織改編により、業務を教育保育課が担うことにより、生徒指導や学校運営と密接に連携して、よりスピード感をもった取り組みとなるように努める。 ・定例会や定例補導の回数を見直し、事業のスリム化を図ることで参加者の負担感軽減に努めた。 ・定例会等を通して、より子どもの安全を見守ることへの研修を行う。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業			決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	こども未来部	こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

不登校児童生徒の社会的自立を支援する「学びのスペース『セオリア』」の円滑な運営を図る

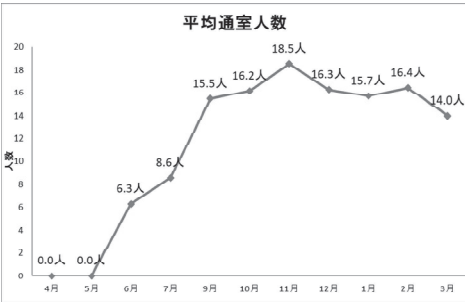
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
事業費	総事業費	19,855	18,016	1,839	一般財源		19,855	18,016	1,839
	内 事業費	6,295	18,016	△ 11,721	国県支出金				
	職員人件費※	13,560		13,560	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
	減価償却費								
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		適応教室運営事業		細事業事業費（千円）		19,855																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携																							
(2) R 2 年度の取組と成果																									
主 な 取 組	①会計年度任用職員（区分Ⅰ）3名、（区分Ⅱ）3名による小中学生の小集団活動の支援や学習指導（個別指導） （報酬等）…13,560千円																								
	②スポーツ、室外行事などの体験的活動（消耗品費）…89千円																								
	③学生ボランティア等の受け入れ（相談員、調査員、協力者等報償費）…302千円																								
【取組】																									
(運 営)																									
・時 間 ①月火木金：午前 9時30分～午後2時30分																									
②水：午前11時～午後1時																									
・場 所 上記①教育支援センター																									
上記②川西市総合体育館																									
・期 間 原則、学校と同じ学期ごと																									
・担 当 教育相談員（学びのスペース「セオリア」）6名																									
セオリアで作成した風をあげる様子																									
																									
入室児童生徒数				平均通室人数（※新型コロナウイルス感染症のため 令和2年 6 月 1 日から段階的に開室）																					
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>小3</td><td>2</td></tr><tr><td>小4</td><td>2</td></tr><tr><td>小5</td><td>4</td></tr><tr><td>小6</td><td>12</td></tr><tr><td>中 1</td><td>11</td></tr><tr><td>中 2</td><td>8</td></tr><tr><td>中 3</td><td>13</td></tr><tr><td>合計</td><td>52</td></tr></tbody></table>					合計	小3	2	小4	2	小5	4	小6	12	中 1	11	中 2	8	中 3	13	合計	52				
	合計																								
小3	2																								
小4	2																								
小5	4																								
小6	12																								
中 1	11																								
中 2	8																								
中 3	13																								
合計	52																								

【成果】

①セオリア通室後の状況

	小学生（20人中）	中学生（32人中）
民間のフリースクール等への通学	0人（0%）	1人（約3%）
教室への登校	6人（30%）	1人（約3%）
保健室・別室・放課後登校や行事への参加	6人（30%）	10人（約31%）

②進路状況（中学校卒業後の進路）

公立 高校	全日制	0	私立 高校	全日制	2
	多部制	1		通信制高校	7
	定時制	0		専修学校	3
	通信制	0		就職	0

③ほっと・おしゃべり会

不登校に悩む保護者が、子どものことやご自身の思いなどを話せる場を設ける。その機会に話をし、共感を得たり、安心したりすることにより、保護者が少しでもほっとできるような会にする。

- ・毎月第4水曜日 午後2時～午後4時 教育支援センターにて実施
- ・開催回数 10回（感染拡大防止のため例年より2回減） 参加延べ人数 19人（前年度より18人減）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・本年度は開室期間が短く、登録人数は52人（前年度比－8）となったが、最高平均通室人数は18.5人（前年度比＋0.7）と増加した。 ・人間関係や学習に関する苦手意識・不安を解消し、社会的自立に向けた支援を行った。また、体育的活動やキセラ公園・一庫公園での活動を、他者との交流のきっかけとした。 ・大学生のボランティア登録者13人（前年度比＋6）に、延べ224回（前年度比＋113）の活動に参加してもらった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・登録者数は減少したが、小学生の入室数は20名（前年度比＋3）となった。小学生の入室者は年々増加しており、より丁寧な個別の対応が求められる。 ・通室人数に対し、部屋が狭く、個人や学年に適した学習環境を整えることが難しい環境である。 ・登録はあるものの通室に至らない児童生徒もいるので、通室しやすい環境づくりなど孤立させないための支援を行う必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・不登校になったきっかけは、学習の困難さや集団生活になじめない等、様々である。そのため、学校と協力し、一人ひとりのニーズに合わせた個別の学習支援活動を行う。 ・不登校施策全体を考える中で、中長期的な観点から、セオリアの学習環境の改善や充実策について検討を行っていく。 ・家庭訪問やオンライン支援によって家庭との連携を強め、「セオリア」が安心して過ごせる居場所となるように支援を行っていく。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業			決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大		

2. 事業の目的

児童・生徒の「生きる力」を育成する

3. コスト情報

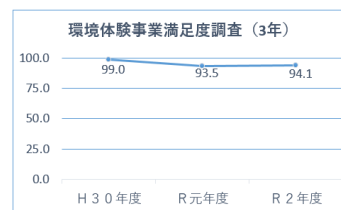
(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	29,727	41,452	△ 11,725	一般財源		29,727	29,734	△ 7
	事業費	18,208	33,151	△ 14,943	国県支出金			11,718	△ 11,718
	職員人件費※	11,519	8,301	3,218	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
	職員数(人)	1	1						
参考	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費(千円)	18,208
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R 2年度の取組と成果			
主な取組	市内小学校3年生における環境体験事業(業務委託料)・・・1,862千円 市内小学校5年生における体験活動(業務委託料)・・・16,346千円		
●環境体験事業			
・実施対象	公立小学校3年生児童(各校1回以上)		
・実施内容	地域の自然にふれあい、地域の協力を得ながら自然観察など五感で感じるプログラムを行った。		
・実施場所	溪のサクラ、猪名川、虫生川、市内いちじく畑、黒川地区、キセラ公園水路、舎羅林山周辺など		
・成果	自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さや命のつながり、美しさに感動するなど心の豊かさを醸成した。 各小学校が、独自のプログラムで、地域の良さを生かした環境体験学習を行うことができた。		
●自然学校推進事業			
・実施対象	公立小学校5年生児童(2日間実施)		
・実施場所	県立嬉野台生涯教育センター、丹波少年自然の家、県立南但馬自然学校、知明湖キャンプ場 など		
・実施内容	あまごつかみ、丹波立杭焼体験、焼杉体験、カヌー体験 など		
・成果	学習の場を教室から自然の中に移し、児童が自然・地域社会と触れる中で理解を深めるなど、体験活動を通して児童が主体的に行動し問題解決するな能力など「生きる力」を育成できた。		
・その他	市教育委員会では、体験活動の充実を図るため指導補助員を募り、人材バンクを構築し継続的な支援を目的とした人材確保を行っている。		



<細事業2>	里山体験学習事業	細事業事業費（千円）	3,304
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	
（２）R 2 年度の取組と成果			
主 な 取 組	里山体験学習（新型コロナウイルスの影響で事業を未実施）		
市立小学校４年生が、日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習を実施することで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・生物多様性等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育み、川西の持つ豊かさ（ひと・歴史・文化・自然など）を活用し、心優しいふるさと意識の醸成を図ることを目的としていたが、新型コロナウイルスの影響で実施を見送った。 黒川地区の歴史や自然等について小学生に現地で体験学習を支援する目的で、事業実施当初から市教育委員会と里山体験学習サポーター会が連携して事業を実施してきた。しかし、会員が減少してきたため、募集案内を北摂里山大学にて配布する等、会員を広く募集し、その結果、５名程度から１９名にまで増員することができた。次年度は里山体験学習サポーターを活用し事業の充実をしていく。			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td>○</td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	○	左記の具体的説明 - 新型コロナウイルス感染症により事業を縮小し、小学校3年生の環境体験活動事業は年3回以上から年1回以上に、小学校5年生の自然学校推進事業は4泊5日から日帰りの2日間に、小学校4年生の里山体験活動事業は実施しなかった。 - 新型コロナウイルス感染症拡大防止により体験活動の実施場所の減少や、実施プログラムの縮小・変更等によって児童や満足度が伸び悩んだ。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。	○								
事業の課題 - 移動手段を含めて新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、例年と同様のプログラムを実施する必要がある。 - 体験活動を充実させるためには、地域の参画が必要であり、人材を確保する必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 - 市教育委員会と里山体験学習サポーター会を含む、各種NPO団体、活動施設が連携し、コロナ禍においても体験活動が実施できるよう、代替プログラムの検討や新しいプログラムを開発していく。 - 新型コロナウイルス感染症のまん延状況を見据えながら、効率的にプログラムを実施していく。 - インターネットを通して登録する人材バンクを活用し、自然学校指導員を募集する。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大		

2. 事業の目的

トライやる・ウィークをはじめとするキャリア形成に資する体験活動の充実

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	12,884	15,619	△ 2,735	一般財源		12,884	10,519	2,365
	事業費	4,669	7,318	△ 2,649	国県支出金			5,100	△ 5,100
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
	職員数(人)	1	1						
参考	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

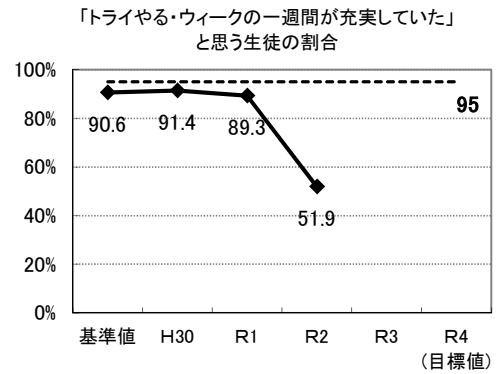
<細事業1>	中学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	4,669
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R 2年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	①市内7中学校と川西養護学校のトライやる・ウィーク(業務委託料等)…4,210千円 ②市内7中学校における進路指導(補助金等)…210千円		
①令和2年度トライやる・ウィーク	活動の様子		
(1) 実施対象	中学2年生1,185名 (市内中学校と川西養護学校)		
(2) 時 期	10月~12月 各校1日		
(3) 体験活動内容	・例年5日間の職場での体験活動であったが、コロナ禍により、各校ごとで1日間の地域団体との地域貢献活動や環境体験活動等を行った。 ・市主催の推進連絡会や推進協議会では、地域住民・代表者及び各種団体代表者が参加した。		
			
			

(4) 成 果

- ・生徒たちは、働くことの意義や大切さを学べた。
- ・地域に貢献した活動を行い、地域を大切にしたい気持ちを持てた。
- ・コロナ禍においても、地域の方々からの支援があり、地域で生徒たちを見守る温かさを感じることができた。

(5) 課 題

- ・生徒たちは例年行っていた事業所での5日間の職業体験を期待していたため、トライやる・ウィークの活動が充実していたと思う生徒の割合が51.9%であった。



②キャリア教育推進事業

(1) 事業目的

生徒が、学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、中学校卒業後の進路のみならず、将来の自己の在り方・生き方を考えるとともに、発達段階に応じて主体的に生涯の生活を設計し、社会とのつながりや社会における自らの役割等を考えることができるよう、支援する。

(2) 実施対象

市立7中学校の生徒及び保護者

(3) 成果

市立7中学校へキャリア教育の一環として生徒の実態に合わせた適切な進路実現に向けて進路学習を補助することができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

- ・コロナ禍による影響で、活動が1日となり、活動内容を各校とも工夫したものの、例年に比べてトライやる・ウィークの活動の充実度が減少した。
- ・コロナ禍での活動であり、限定的な活動であったが、少しでも体験できたことは、生徒が地域社会の一員であることを考えるきっかけとなった。

事業の課題

- ・今後生徒達が事業所訪問することを考え、事業所別受入一覧表を活用し、各中学校と受入事業所が円滑に体験準備を進められるよう支援する必要がある。
- ・時代の変遷とともに様々な職業が発展していくことを念頭に置き、地域と協力して幅広い職種の事業所を確保していく必要がある。
- ・コロナ禍であるものの、兵庫県が推奨している地域参画の趣旨を踏まえた体験活動の充実を支援していく必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・今後も学校と地域の方々、推進委員の方々、事業所の方々が連携しながら、生徒たち一人ひとりにとって自分なりの生き方をみつけられる様々な地域体験活動を検討していく。
- ・昨今のICTの発展に伴い、ICT関係の事業所の開拓を検討していく。
- ・生徒一人ひとりの適切な進路選択に向けて、各校の情報収集を行い、生徒・保護者に向けて情報提供を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業			決算書頁	344
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	11,703	11,811	△ 108	財源	一般財源	11,703	11,811	△ 108
	事業費	11,703	11,811	△ 108		国県支出金			
	職員人件費※					地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		丹波少年自然の自然の家運営事業		細事業事業費（千円）		11,703	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助					
(2) R 2 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 小学校 5 年生の自然学校での施設として丹波少年自然の家を利用する。						
	② 体験活動のプログラムを充実させ、家族やグループが利用できるようにする。 管理運営費負担金 8,667千円 建設費負担金 3,036千円						
1 丹波少年自然の家の施設目的							
①自然とふれあうことによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭ではできない体験をする。							
②集団宿泊生活を通して、人と人のふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。							
③野外活動を通して、自然の中でのびのびと活動することにより、豊かな感性とたくましい体力づくりを行い、心身の調和のとれた健全な青少年の育成を目指す。							
2 令和 2 年度丹波少年自然の家利用実績							
令和 2 年度は小学校の自然学校での日帰り利用は 5 校（延べ 8 回）、出前体験活動は 2 校、中学校 1 校、少年団体 4 団体等、合計 1,078 名が利用した。							
年度		H 3 0		R 1		R 2	
小学校		10 校	3 6 2 7 人	11 校	4 5 2 3 人	5 校(8 回)	6 4 3 人
小学校出前体験活動		—	—	—	—	2 校	1 5 7 人
中学校		—	—	—	—	1 校	1 7 4 人
高等学校		1 校	8 2 人	1 校	7 3 人	—	—
少年団体		7 団体	4 9 2 人	5 団体	2 9 1 人	4 団体	8 2 人
その他		—	—	—	—	—	—
交流事業		6 8 人		4 3 人		1 3 人	
家族・グループ等		2 3 人		1 1 人		9 人	
計		4 2 9 2 人		4 9 4 1 人		1 0 7 8 人	

3 利用促進のための取り組み

- ①丹波少年自然の家で小学校5年生の自然学校を実施したい学校をできるだけ希望の期間に受け入れてもらえるよう事務組合に依頼する。
- ②市の広報誌を活用し、市民に丹波少年自然の家で実施する自主交流事業などの案内を行う。
- ③幅広く施設を利用してもらうために、パンフレットなどを展示する。

4 成果

- ①小学校3年生の環境体験学習、4年生の川西市における里山体験学習を踏まえ、自然の中で活動する5年生の自然学校を市内の多くの小学校が、丹波少年自然の家で実施し、体験学習を通したキャリア教育を行うことができた。
- ②自然学校の実施を通して、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。

5 丹波少年自然の家の今後のあり方をめぐる議論

令和2年、尼崎市が丹波少年自然の家事務組合からの脱退意向を表明。
これを機に、事務組合構成市町間で、費用負担のあり方などについて、3回にわたり議論を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td>○</td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	○	左記の具体的説明 新型コロナウイルス感染症により5年生の自然学校推進事業は事業を縮小し、例年実施している4泊5日の活動を、宿泊無しの日帰りでの2日間の活動の実施としたため、例年丹波少年自然の家を宿泊で利用していた学校が、他施設を利用したことにより、丹波少年自然の家の利用人数が減少した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。	○								
事業の課題 - 他市町との調整が必要になる為、受け入れの制限はあるが、自然学校の利用を増やす必要がある。小学校以外の団体や市民の施設利用の促進を検討する必要がある。 - 今後の施設運営形態や費用負担のあり方について、検討が必要である。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 - 季節に限らず受け入れ人数を維持・増加できるように丹波少年自然の家のパンフレットなどを市役所窓口に設置するとともに、小学校や公民館などにも設置する。 - 令和3年度は、自然学校推進事業で各校において2泊3日の活動の実施を予定しており、12校が丹波少年自然の家を利用する予定である。 - 今後の施設運営のあり方について、事務組合構成市町間で議論を進めていく。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部	就学・給食課	作成者	課長 志波 仁史	

2. 事業の目的

小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	153,748	161,859	△ 8,111	財源	一般財源	117,038	121,448	△ 4,410
	事業費	129,103	136,956	△ 7,853		国県支出金	3,896	4,474	△ 578
	職員人件費※	24,645	24,903	△ 258		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）	32,814	35,937	△ 3,123
参考	職員数（人）	3	3						
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	奨学資金事業	細事業事業費（千円）	14,040		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R 2 年度の取組と成果					
主 な 取 組	①奨学資金の貸し付けを実施…14,040千円				
経済的な理由により修学が困難である高等学校及び大学等の在学生に対し、奨学資金の貸し付けを実施した。					
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
高校生	62人	49人	41人	40人	30人
大学生	37人	36人	28人	22人	16人
貸付金額	31,440千円	27,240千円	22,220千円	19,230千円	14,040千円
【1人あたり貸付額】					
公立高校 月額20,000円					
私立高校 月額30,000円					
大学 月額30,000円					

<細事業2>		要保護・準要保護就学支援事業		細事業事業費（千円）		115,063	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R2年度の取組と成果							
主 な 取 組	①経済的理由により就学困難及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援（扶助費）…114,991千円						
	②夜間中学校在籍生徒への支援（扶助費）…50千円						
	③遠距離通学児童・生徒の保護者への支援（補助金）…22千円						
①経済的理由により就学困難な児童・生徒や特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者へ、就学に係る費用の一部を援助した。							
令和2年度から対象者の範囲を市立学校以外の全ての児童生徒にまで拡充するとともに、所得基準は現行の生活保護基準を元に見直しを図った。							
また、新型コロナウイルスの影響による一斉休校期間には、市立小学校で給食費相当額を昼食代として援助した。							
		市立小学校	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		対象児童数	1,154人	1,377人	1,347人	1,359人	1,322人
		補助金額	63,652千円	78,020千円	74,395千円	75,074千円	80,340千円
		市立中学校	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		対象生徒数	642人	794人	727人	746人	719人
		補助金額	36,209千円	46,650千円	36,659千円	41,648千円	31,001千円
		市立学校以外	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		対象児童生徒数					47人
		補助金額					3,650千円
②市内在住で、夜間中学へ通う生徒に対して、就学助成金を交付した。		中学校夜間学校在学者就学助成金 2人、50千円					
③遠距離通学となる、黒川地区在住の児童の保護者に対して、通学に係る費用を補助した。		遠距離通学費補助 1人、22千円					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者を対象に費用の補助を行い、就学を支援した。今年度より対象を拡充し、保護者負担の軽減を図った。 ・夜間中学校在籍者に対して就学助成金を交付し、修学を支援した。また、尼崎市立成良中学校琴城分校へ、市内の入学希望者が入学できるよう、広域連携の仕組みを整えた。 ・高校、大学等の学生に対して、奨学金の貸し付けを行い、修学を支援した。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・教育の機会均等を図りつつ、社会情勢の変化に合わせ、認定基準や金額のみならず制度のあり方についても検討する必要がある。 ・奨学資金事業について、現行の貸付型制度において新規申請者数が減少傾向にある。 ・夜間中学校に関して、市民へ周知する必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・引き続き、国や近隣他市の動向を注視しつつ、経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者及び学生への支援を継続する。 ・奨学資金事業について、令和3年度中に制度の見直しについて検討する。 ・令和3年度から、市内の入学希望者が尼崎市立成良中学校琴城分校に入学できることについて、広報誌、市ホームページ等にて市民へ周知する。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業			決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	こども未来部	こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談を実施する

3. コスト情報

(単位:千円)

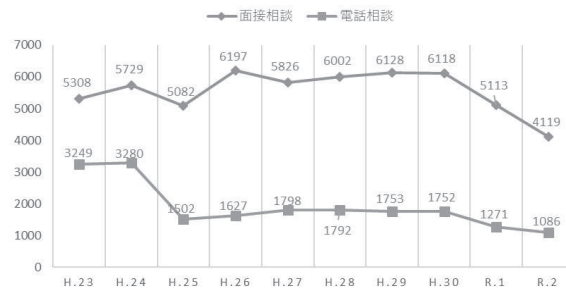
事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	33,901	34,346	△ 445	一般財源	33,901	34,346	△ 445
	事業費	299	25,829	△ 25,530	国県支出金			
	職員人件費※	33,366	8,301	25,065	地方債			
	減価償却費	236	216	20	特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

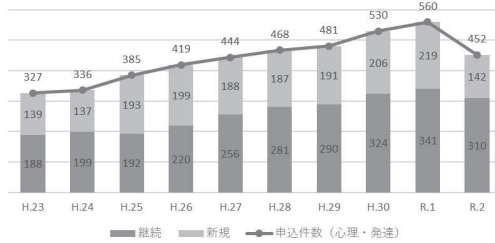
<細事業 1 >		青少年相談事業	細事業事業費（千円）	25,450
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 2 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①18歳までの子どもとその保護者等を対象に面接及び電話相談の実施（臨床心理士の報酬等）14,451千円			
	②言語や聴覚に配慮が必要な子どもに、機能の維持向上を図る指導等の実施（言語聴覚士の報酬等）5,089千円			
【成果】				
・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行った。 ・コロナウイルス感染拡大の防止のため、来所の制限を設けた影響もあり、年間延べ回数で面接相談は2,432回（前年度比－1,377）となり大きく減少したが、電話相談は441（前年度比＋4）前年度並みとなった。 ・臨床心理士による面接相談は新規申込が142件（前年度比－77）と減少したが、言語聴覚士による面接相談は新規申込は37件（－1）となって前年度並みであった。				
 相談室の様子  プレイルームの様子  言語訓練室の様子				

相談回数の推移

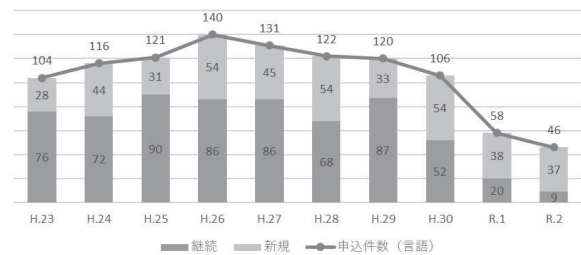


相談回数の推移については、学びのスペース「セオリア」で実施している教育相談を含む。

面接相談申込件数



面接相談申込件数 (言語)



- ・ 学校園の要望に応じて連携をとり、対象幼児児童生徒の行動観察を含めた、発達に関する相談・助言を行った。
- ・ 担当指導主事と相談員が特別支援教育相談連携会議に出席し、検討事項について教育相談という視点からの見解を伝え、関係機関と連携した。
- ・ 特別支援教育担当者や学びのスペース「セオリア」担当者との日常的な連携の中で、発達に関する専門的な視点から、子ども理解や具体的な支援方法に関する助言を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・ 年間通じて、コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら教育相談を実施した結果、面接相談件数は減少したものの、その他は、前年度の水準に留まった。
- ・ 相談内容によって、学校、療育施設等の各機関と適切に連携し、対応を図った。さらに、発達に関わる問題に直面している教職員に対し、専門的な視点からの助言を行った。
- ・ 費用負担も踏まえた発達検査のあり方について、検討を行ったものの、結論には至らなかった。

事業の課題

- ・ 学校園の休校・休園に伴い、家庭内での生活や学習、不登校など相談者のニーズが増加し、多様な対応が求められている。
- ・ 家庭内での生活や学習に悩む保護者は、早期に面接相談を希望されることがあり、新規申込者への対応が課題となる。
- ・ こども若者相談センターの移設を機に、相談支援体制を見直す必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・ 多様なニーズに応えられるよう、研修機会の充実と研修の共有化を進め、幼児児童生徒の特性の理解やその対応等についての知識を深める。
- ・ 新規申込者に対して早急な対応を実現するために、近隣他市の取組みも参考にしながら、適切で効率的な事業実施を目指す。
- ・ こども若者相談センターにおいて、切れ目のない、ケースの実情に応じた相談支援体制を確立していくとともに、引き続き発達検査のあり方についても検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1 年度	比較	財源		R 2 年度	R 1 年度	比較
内訳	総事業費	37,530	30,377	7,153	一般財源		34,634	30,277	4,357
	事業費	29,315	22,076	7,239	国県支出金		2,896	100	2,796
	職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）	1	1						
	再任用職員数（人）								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	29,315
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		
(2) R 2 年度の取組と成果			
主な取組	①スクールバス及び介護タクシーに乗車する児童生徒の感染症対策を図る取組（委託料・自動車借上料）・・・28,598千円 ②特別検診の実施（報償費）・・・280千円 ③障害児の自然体験活動推進の実施（委託料）・・・170千円		
① スクールバス及び介護タクシーに乗車する児童生徒の感染症対策を図る取組	・通常時に運行しているスクールバスと介護タクシーに加え、学校保健特別対策事業費補助金（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）を活用し、介護タクシーの増便をすることにより、スクールバスと介護タクシーの少人数化を図った。そのため、川西養護学校児童生徒が安心して安全に登下校することができた。		
② 特別検診の実施	・児童生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けて機能訓練を行った。 ・理学療法士を招き、市立川西養護学校の児童生徒のための特別検診（リハビリテーション）等を行うことで、教員の専門的・継続的な指導の充実を図った。また、作業療法士を招き、学習時のポジショニングや上肢操作への支援方法などの助言を受けた。これらの指導内容については、特別支援学校のからだの学習等の「自立活動」の授業や日々の生活に活用することができた。		
			
	作業療法	理学療法	

- ・教員が児童生徒の身体の状態を知り、専門的な指導方法を学ぶことにより、日々の自立活動に向けた指導に生かすことができた。保護者にとっても家庭で行える自立に向けた支援について学ぶ良い機会となった。

③ 障害児の自然体験活動推進事業の実施

- ・最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行う。
- ・普段の学校生活とは異なった活動を通して、児童生徒の豊かな心情や社会性を育て、日常生活に役立てることを目的としている。

日時：令和2年9月10日

場所：川西養護学校 からだの学習室、体育館

内容：①キャンドル作り ②キャンプ体験活動 ③星空観察 等

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、宿泊体験はできなかったが、小中学生10名が普段の学校生活において体験することのない活動を経験することができた。
- ・集団生活を通して、豊かな心情や社会性、自主性を養うことができた。
- ・事後指導において、写真を整理して在校生に活動報告を行うことで、日常生活に役立てることができた。



キャンドル作り



星空観察



テントでのキャンプ体験

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スクールバス及び介護タクシーに乗車する児童生徒の少人数化を図ることにより、安全に登下校することができた。
- ・令和2年度は、理学療法に加え、新たに作業療法の訓練も取り入れ、教員にとっても日々の指導を効果的に行えるようになる等の成果があった。
- ・自然体験活動では、新型コロナウイルス感染症対策のため校内での活動になったが、集団生活を経験することにより、豊かな心情や社会性を養うことができた。

事業の課題

- ・川西養護学校には、猪名川町在住の児童生徒も在籍するため、猪名川町と調整し、条件整備を整える必要がある。
- ・特別検診等をより充実させ、児童生徒の生活の質を高める必要がある。
- ・川西養護学校は、今後も小・中学校と連携しながら、児童生徒同士の「交流及び共同学習」をすすめる必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・登下校の送迎やよりよい自然体験活動の在り方について、介護タクシー等の運用方法等、猪名川町と十分協議をしながら進めていく。
- ・理学療法及び作業療法等の訓練を引き続き取り入れるとともに、他の訓練等も必要に応じて取り入れ、日常生活での機能訓練に生かしていく。
- ・川西養護学校における地域のセンター的機能を有する学校としての役割を踏まえ、小・中学校と連携し、本市の特別支援教育のあり方を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育健康管理事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び保健活動、衛生環境の充実を図る。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	45,844	35,904	9,940	一般財源		37,690	35,904	1,786
	事業費	28,037	19,302	8,735	国県支出金		8,154		8,154
	職員人件費※	17,807	16,602	1,205	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
	職員数(人)	2	2						
参考	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育健康管理事業	細事業事業費(千円)	29,414
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R 2年度の取組と成果			
主な取組	①学校保健安全に関する委託(医師会、歯科医師会、薬剤師会等との業務委託料)…13,288千円 ②学校の環境整備に係る手数料…1,347千円		
	①学校保健安全に関する委託事業 - 心臓検診(11,350,000円): 心臓疾患の早期発見を目的に、心音心電図検査等を行った。 - 学校環境衛生検査(970,000円): 各校の飲料水水質検査・照度及び空気検査等、環境衛生等について検査を行った。 - 検診器具滅菌業務(261,800円): 各校で実施する検診に用いる検診器具を、滅菌消毒・回収等を行った。 - スポーツ医学指導業務(301,190円): スポーツドクターによる各学校へ巡回指導を行った。 - 不要薬物等処理(405,284円): 不要な薬物の適切な処理を行った。		
	 		
	(取り組み例1) スポーツ医学指導業務 令和3年2月24日(水) スポーツドクターによる運動部活動安全講習を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、中止となった。 講師: 兵庫県立加古川医療センター リハビリテーション科 部長 柳田 博美 氏 テーマ: 「筋疲労の病態とセルフケア: 子どもたちのスポーツ診療から学ぶ食育と実践」		

（取り組み例２）令和2年度オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業

多面的な観点（する・みる・支える・知る）から、児童生徒のスポーツに親しむ態度の涵養や国際理解の促進を図るため、学校・地域の実情や実態に応じて、県ゆかりのオリンピック・パラリンピック選手等の技術や経験に触れる機会を設けることを目的とした事業である。川西市では、市内２校が、県から教育推進校に指定され、本事業を実施した。川西市出身在住のパラリンピック強化指定選手、梶鉄輝さんを招き、自転車競技およびトライアスロン競技の魅力や、夢や希望に向かって挑戦することの意義について講演をいただくなどの取組を行った。



②以下の検査を行い校内の環境整備の向上に努めた。

- ・オージオメーター検査（618,200円）：聴力検査で使用するオージオメータの校正検査を行った。
- ・ホルムアルデヒド教室環境検査（234,500円）：ホルムアルデヒドの室内濃度について検査を行った。
- ・結核検診（40,220円）：結核精密検査および川西養護学校高等部１年生対象のエックス線検査を行った。
- ・ダニ・ダニアレルゲン検査（157,000円）：保健室寝具およびカーペット教室のダニ・ダニアレルゲン検査を行った。
- ・二酸化窒素の検査（283,000円）：石油ストーブ等の燃焼器具を使用する教室の二酸化窒素濃度について検査を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		・医師会等の各関係機関の専門的な知見や助言を仰ぎながら、学校園に対して、必要な検査及び指導を行い、コロナ渦でもできる限り、学校保健活動、衛生環境の充実を図った。 ・より安全な運動部活動運営を目指して、熱中症やスポーツ傷害の未然防止に努めるよう支援した。
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・学校、家庭、保健・医療機関を含めた地域社会が連携して、社会全体で児童生徒等の健康づくりに取り組んでいく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症のほか、今日的課題、健康課題等を学習し、実生活に生かせる研修等の機会を充実させる必要がある。		・事業全体の内容精査、効率化を図りつつも、医師会等の専門機関、学校園、保護者との連携を今後も大切にしながら、それぞれの立場での役割を担い、保健活動、衛生環境の充実を図っていく。 ・研修等を行う際に、今日的課題や参加者のニーズを把握した上でテーマ設定を行う。